

本誌1・25 TPPセミナーより

暴かれたたおばけの正体下

ついに日本が TPP 交渉に参加する見通しとなった。2月22日（日本時間23日）に米国であった安倍首相とオバマ大統領との首脳会談で、TPPが「例外なき関税撤廃」でないことが明らかとなったためだ。「TPPおばけ」という事実無根の情報の中で最たるものが、偽りであると正式に証明されたといえる。弊社が1月25日に東京都内で開催した公開セミナー「TPP基礎・応用・実践講座」で、慶応義塾大学・総合政策学部の渡邊頼純教授は「例外はあくまで交渉の結果勝ち取るもの」と指摘していた。

このセミナーで渡邊氏とキャノングローバル戦略研究所・研究主幹の山下一仁氏は、他にも TPP おばけを挙げている。これから国内での議論が過熱するのを前に、両氏が糾弾した偽りの情報が何であるのかを抑えておきたい。そのことは、TPP 問題を通して農業問題を考える上でも重要となるからである。一連のおばけがなぜ世間を浮遊するようになったのか、53ページで「解説」する。

おばけ⑧ 日本にTPPへの参加を強いるのは米国の陰謀。

⇒むしろ米国は自動車業界を中心に、日本の参加を嫌がっている。

TPP 反対本に必ずと言っていいほど記述がある「米国陰謀説」。輸出拡大を議論する米国だが、現行の TPP 参加国は国内総生産（GDP）が小さい国ばかり。だから、GDP が世界第3位の日本に TPP への参

加をけし掛け、その市場を食いつぶそうというものだ。

まず抑えておきたいことがある。それは、民主党のオバマ政権が TPP 交渉参加を表明できたのは、同党最大の支持団体である労働組合が容認したことだ。

労働組合は、基本的に自由貿易協定に反対の立場にある。カナダとメキシコが昨年入るまでの TPP 参加国のうち、米国に工業製品を輸出する国はなかった。豪州やニュージーランドは農産物の輸出国であって、工業製品の輸出国ではない。だから、労働組合はオバマ政権に「GO」サインを出したのだ。

当初から日本や韓国が入っているような TPP であれば、労働組合は賛成しなかったはず。事実、日本が参加表明した途端、全米自動車労働組合（UAW）とフォード社は組合員に日本の参加に反対運動を起こ

すよう呼び掛けた。また、自動車産業の中心地のデトロイトがあるミシガン州の一部議員たちも反対運動をしている。

おまけに米国の輸出額に占める日本の割合は約5%に過ぎない。しかも、対日輸出の大部分を占める工業製品については、すでに関税が相応に低くなっている。日本が TPP に入ったからといって、大きな輸出拡大は望めそうにもないのだ。これも、反対派は「米国陰謀説」というのだろうか。

おばけ⑨ TPPに一度参加すれば、脱退はできない。

⇒脱退は可能。過去のEPAでも脱退寸前の経験あり。

TPP 交渉に一度参加すれば、日本にとって不利な結果となっても、それを飲まざるを得ない。こんな

デマがまかり通っているから、日本は未だに交渉にすら参加できずにいる。おばけに怯え、足踏みしている。自由貿易交渉の専門家である慶応大学総合政策学部の渡邊頼純教授によれば、「一回入ったら抜けられない」というのは、交渉の実際を知らない方が仰ること」。

TPP交渉に参加したからといって、最終的に協定に署名するかどうかはその国の判断になる。たとえば政府が署名したとしても、それを国会が批准するかどうかはまた別の話。国会の批准手続きがない限り、その協定は発効しない。つまり、段階的に民主主義的なプロセスを経ることになっているのだ。

それにTPPに参加して妥結された後でも、日本にとって不都合であったら協定の内容を修正できる。もし修正が叶わなければ、場合によっては脱退することも可能なのだ。

交渉開始後の脱退が可能という点で、過去の交渉もみてみたい。たとえば慶応大の渡邊氏が首席交渉官を務めたメキシコとのEPA交渉では、日本側が交渉を決裂させようとしたことがあった。

2003年10月12日から14日にかけて、メキシコのフォックス大統領（当時）が来日。この時は交渉を終結させるターゲットイヤーであり、

日本側はどうしても妥結させたかった。ところが、メキシコ側はフォックス大統領がいよいよ来日するとなっても、まとめる意欲をみせない。挙句の果てに、「こんな農業のオフアードだったら駄目だ」と決裂させてきた。

日本側としてはフォックス大統領を国賓待遇で歓迎したのに、だ。当時はちょうどマレーシアやタイ、フィリピンなどASEAN諸国とのFTA交渉が迫っていた。だから、日本側は「メキシコには一番後ろに並んでもらう」「上司からはタイとのFTAに回るように言われている」とつぶねた。他の東南アジアを優先する素振りを見せたわけだ。これでメキシコ側は再び交渉の席に着くこととなった。

地球温暖化の対策を巡る京都議定書では、米国はいったん署名をしたものの、最終的には離脱した。こうした過去の事例からしても、いつでもTPP交渉に

表 日本のEPA交渉での自由化の状況

EPA相手国	無税化率 (貿易額ベース)	
		EPA後(注)
シンガポール	日本側	94.7%
	相手国側	100.0%
メキシコ	日本側	86.8%
	相手国側	98.4%
マレーシア	日本側	94.1%
	相手国側	99.3%
フィリピン	日本側	91.6%
	相手国側	96.6%
チリ	日本側	90.5%
	相手国側	99.8%
タイ	日本側	91.6%
	相手国側	97.4%
ブルネイ	日本側	99.99%
	相手国側	99.9%
インドネシア	日本側	93.2%
	相手国側	89.7%
ASEAN	日本側	93.2%
	相手国側	87.7%
ベトナム	日本側	94.9%
	相手国側	87.7%
スイス	日本側	99.3%
	相手国側	99.7%
インド	日本側	97.5%
	相手国側	90.3%
ペルー	日本側	99.7%
	相手国側	99.9%

注：EPA後の無税化率については、EPA発効後10年以内の関税撤廃の割合を意味する。(出典：外務省ホームページ)

おばけ⑩ 日本は交渉力がないから、一方的に不利な条件ばかり押し付けられる。

⇨過去のEPAでは交渉相手国からより多くの譲歩を引き出している。EPAの関税撤廃率をみれば、日本に交渉力があることは明白。

参加しても抜けられるといえるだろう。

TPP交渉参加に反対する理由として、日本の交渉力を疑問視する声がある。交渉力がないから、有利に事態を運べない。だから参加しても仕方ないというのだ。「おばけ9」を読まれた方は、こうした反対派や慎重派の主張がおかしいと感じられるだろう。

もう一つ知って欲しいのは、日本が取り交わしてきた過去のEPAの関税撤廃率。現在、日本のEPAの締結数は13。左の表を見れば、日本がEPAの相手国より自由化率をより多く引き出しているのが分かるはずだ。それでも反対派が言うように、日本に交渉力がないということになるのだろうか。

おばけ⑪ アジアの成長を取り込むといっても、中国は入らない。

⇒中国の政府関係者は、すでに参加の可能性を議論している。中国にとってみれば、米国への輸出でアジア諸国に遅れを取ることは容認しがたいこと。

アジア・太平洋に門戸が開かれて
いるTPP。慶応大の渡邊教授は、
中国が参加する可能性は十分にある
とみている。

というのも渡辺教授は2012年
4月、山東省の省政府から呼ばれ、
TPPについて4つの想定を基に話
をしてきた。①中国と日本の両国が
入る②日本だけが入る③中国だけが
入る④どちらも入らない——という
もの。これらについて政府関係者は
すでに研究していたという。いつで
も入れる準備をしているわけだ。

それに中国にとって、開放的な米
国は魅力的なマーケット。マレーシ
アやベトナム、タイとの競争の中で、
米国への輸出で自国だけが関税の洗

札を受けなくてはいけないのは、中
国にとっては受け入れがたいこと。
「山東省の省関係者の中には、日本
より本当は早く入るべきという人も
いたぐらいだった」(渡邊教授)。
こうしたことから、中国が参加し
ないというのは当たらない。

おばけ⑫ 単純労働者が大量に入ってきて、国内の雇用が失われる。

⇒TPPでは単純労働者について議論さ
れていない。また、民主党のオバマ
政権の支持団体である労働組合は単
純労働者の受け入れに反対している。

これこそ事実無根といえる。単純
労働者の移動がTPPの議論の俎上
に載せられたことはないからだ。こ
れは、過去に交渉された世界中のF
TAでも同様である。また、看護師
や介護福祉士の受け入れが進むとい
う意見もある。この点についてもT
PPで交渉されているという情報は
一切ない。

おばけ⑬ 遺伝子組み換えの規制が撤廃される

⇒遺伝子組み換え食品は安全が認
可されたもの。また、米国の無
表示制度には豪州やニュージー
ランドも反対している。

もし反対派の主張通り、米政府が
単純労働者の受け入れや労働水準の
引き下げを狙っているならば、米国
も同じ義務を負わなければいけな
い。多国間協定の双務性と相互主義
のルールがあるからだ。そうならば
米国の雇用にも影響してくる。雇用
人口の拡大を公約に掲げるオバマ大
統領が、そうした形で民主党の支持
母体の労働組合を裏切るのは極め
て考えがたい。
それに、北米自由貿易協定(NA
FTA※注)に加盟する米国はメキ
シコからの不法移民の流入には厳し
い態度で臨んでいる。米国自身、テ
ロ対策もあって単純労働者の受け入
れには反対しているのだ。

キヤノングローバル戦略研究所の
山下氏は、遺伝子組み換え食品につ
いては、いずれの国でも安全を確認
した食品以外の流通は認めていない
点を強調している。

それから、米国の食品表示制度が
押し付けられるという不安の声もあ
る。米国は表示は不要という制度に
している。一方で日本は、遺伝子組
み換えのDNAやたんぱく質が残る
豆腐などの製品にだけ、表示を義務
付けるという合理的な制度だ。TP
Pの交渉参加国である豪州やニュ
ージーランドは米国のような表示制
度に反対している。日本がこれらの国
と協調すれば、日本の制度には合理
性もあるので、現在の規制が見直さ
れる可能性は低いといえる。(終わり)

編集部注

※ NAFTAは米国、カナダ、
メキシコによる自由貿易協定。
1992年に署名し、94年に発
効した。域内の貿易は拡大して
いる。外務省によると、199
3年から2004年までに米国
からメキシコへの輸出額は約1
66%増。一方、メキシコから
米国への輸出額は約290%増
となった。

事実無根のTPPおばけは、なぜ生まれたのか。その答えは、キヤノングローバル戦略研究所の山下一仁氏が機会をとらえては語っている、次の一言に尽きる。

「TPP問題は農協問題」

2010年10月に民主党の菅首相（当時）が開国宣言をした後、TPPおばけに怯えてきた日本。このことで象徴的な出来事は、JAGグループが11年に起こした反対のための署名運動だろう。他の農林水産業や医師会などと連携し、集めた数は約1167万人。実に国民のおよそ10人に1人が名前を記した計算になる。

これだけの数を後ろ盾に、JAGグループは反対運動を正当化した。しかし、むしろ圧倒的な数だからこそ、奇異に感じられてしまうというのは常識的な感覚ではないだろうか。そこで、次ぎのような疑問が生まれてくる。果たして、これだけの人々がTPPを正確に理解し、賛否に対する姿勢を明確にしていたのだろうか、と。

この問いを追求するため、署名活動を巡って起きたことを、筆者が当時、見聞したことから振り返りたい。まず、JAGグループの職員は1人当たり100人分といったように、ノルマが課せられていた。JAGグルー

プの職員数は22万人（10年）に及ぶ。これだけで相当な署名数になる。

それから農村ではJAから回覧板が回った。事前に氏名が印刷され、サインだけするというものだった。署名を断れば、特定されてしまう。筆者の取材に和歌山県の果樹農家は「果樹はTPPの影響はほとんどない。でも、村社会だから断れるはずがない」と証言した。

JAGグループと連動した他の団体はどうだろう。たとえば、日本有数の水産地帯を抱えるある地方の漁業協同組合（JF）の幹部は次のように打ち明けた。

「はっきり言って、TPPの漁業への影響はほとんどない。参加だろうか不参加だろうか、どっちでもいいんです。でも、JAが署名をやるといったら断れない。予算獲得などで農協が先頭に立ってこれているから、漁協にも恩恵があるといった面があるんです」
こうした出来事や証言のもとをたどると、突き当たるのはいずれもJ

— 解 読 — TPPおばけが 生まれた訳

Aグループだ。つまり、おばけも、それに怯える人々もまた、彼らによってかなり意図的に生み出されたといえる。「TPP問題は農協問題」ということである。

日本のTPP交渉への参加により、農業の構造改革が急速に求められることになるだろう。その中で、恐らく多くの「農家」は離農を余儀なくされる。それはJAが最も恐れることである。なぜなら、彼らは最大の資産ともいえる政治力を失ってしまうからだ。また、農産品や資材の販売手数料の収入も減ってしまう。もとより農業協同組合であるのかという、根源的な問いを突きつけられかねない。

しかし、構造改革はむしろ日本の農業にとっては大きな可能性である。農業収入を頼りにせず、サラリーマン収入だけで生活する人々が撤退すれば、本来に農業で食べていきたい人々に施策が集中される。たとえば、分散した農地で非効率的にや

らざるを得ない状況は解消されるのだ。そうした構造改革は、むしろ専業農家が切実に望んできたところである。

逆に農家の自立は、多くの場合においてJA離れにつながる。そういった組織の弱体化につながる事態を懸念したJAが、TPPおばけを生んできたといえる。あの手この手を使って根拠のない情報を流し、国民をかく乱してきたのだ。前号との特集と合わせて読まれた方には、そのことを理解してもらえたのではないだろうか。

それにしても、このおばけはいつでも、どこにでも潜んでいる。農業・農村の既得権益を打ち壊そうとするたびに、姿を変えて出現してきたし、今後も出現するのは容易に予想される。

アジア太平洋の自由貿易圏を形づくりにすることにおいて、TPPはあくまで一つの道程に過ぎない。より大きな構想として、2020年をめどに完成させるFTAAPがある。その議論が深まる中で、おばけが大なり小なり再び現れないかどうか、気をつけなければならぬ。今回の反省を踏まえ、根拠のない情報に惑わされることなく、農業の将来に眼を向けていく姿勢が日本には求められている。

（窪田新之助）